

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2019年11月8日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	扶桑化学工業株式会社
【英訳名】	FUSO CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 佳信
【本店の所在の場所】	大阪府中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉田 真一
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区高麗橋四丁目3番10号
【電話番号】	06-6203-4771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉田 真一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (千円)	21,310,347	20,333,313	42,074,721
経常利益 (千円)	5,623,473	4,403,630	9,854,627
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	3,883,584	3,013,335	6,881,266
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,068,651	2,543,295	6,840,630
純資産額 (千円)	53,390,854	57,069,082	55,342,374
総資産額 (千円)	68,627,888	67,018,796	64,457,197
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	109.38	84.87	193.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.80	85.15	85.86
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,465,065	5,915,464	8,148,493
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,375,105	1,729,178	15,356,573
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	820,310	820,709	1,639,486
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	17,441,060	13,439,218	10,223,662

回次	第62期 第2四半期連結 会計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	56.52	48.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)が行っている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクの内容について、重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、米国経済は底堅く推移しているものの、貿易摩擦の影響が徐々に表れ、景気拡大の継続に対する不安が増加しました。中国経済は貿易摩擦の影響により景気減速が継続し、欧州経済は中国経済の影響、政治不安等の問題により減速感が強まりました。日本経済においては、回復基調は継続しているものの、中国経済および半導体市場の停滞等により、企業業績に影響が顕在化し始め、先行きの不透明感が増大しました。

このような情勢下、当社グループは成長を継続するための経営基盤のさらなる強化に取り組みました。増加が見込まれる当社製品の需要に対応するため、生産能力の増強、物流・生産体制の強化、原料の安定確保、コストダウン、新製品の開発、そして海外展開による拡販に取り組みました。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2,561百万円増加し、67,018百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ834百万円増加し、9,949百万円となりました。これは主に、未払金および未払法人税等の増加によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,726百万円増加し、57,069百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は、市況や為替等の影響を受け20,333百万円（前年同期比4.6%減、977百万円減）となりました。営業利益は売上の減少、減価償却費等のコストアップの影響で4,364百万円（同16.8%減、878百万円減）、経常利益は為替差損等の計上により4,403百万円（同21.7%減、1,219百万円減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、3,013百万円（同22.4%減、870百万円減）となりました。

当社グループの報告セグメントの業績は、次のとおりです。

(ライフサイエンス事業)

ライフサイエンス事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が12,328百万円（前年同期比4.2%減、543百万円減）、営業利益は2,359百万円（同45.4%増、736百万円増）となりました。

原料価格に連動して販売価格が変動する契約となっている製品の販売単価が下がったこと、円高により海外子会社の売上高に影響を与えたこと、そして天候不良による飲料用途向け製商品の伸び悩み等により、売上高は前四半期連結累計期間を下回りました。営業利益は継続的な価格改定により販売価格の適正化が進展したこと、海外子会社の業績が堅調に推移したこと、原料価格の低下、そして円高による輸入価格の低下等により、前四半期連結累計期間を上回り、減収増益となりました。

(電子材料および機能性化学品事業)

電子材料および機能性化学品事業全体の業績は、外部顧客に対する売上高が8,004百万円（前年同期比5.1%減、433百万円減）、営業利益は2,614百万円（同38.1%減、1,609百万円減）となりました。

ナノパウダー等の半導体研磨分野以外に使用される製品の販売は引き続き堅調に推移したものの、半導体市場停滞の影響が大きく、売上高は前四半期連結累計期間を下回りました。営業利益は、設備投資に伴う減価償却費の増加、増産体制確立のための要員確保による人件費の増加、売上高の減少による影響等により、前四半期連結累計期間を下回り、減収減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益および減価償却費の発生により取得した資金を、有形固定資産の取得、法人税等の支払、配当金の支払に充てた結果、前連結会計年度末に比べ3,215百万円増加し、13,439百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は5,915百万円（前年同期は3,465百万円の取得）となりました。これは主に法人税等の支払に対して、税金等調整前四半期純利益による収入および減価償却費の発生による収入があったためです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,729百万円（前年同期は4,375百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が発生したためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は820百万円（前年同期は820百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払を行ったためです。

(3) 経営方針・経営環境等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営環境等に重要な変更はありません。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は305百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 重要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第2四半期連結累計期間に変更があったものは、次のとおりです。

会社名 事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手 (年月)	完了 (年月)
鹿島事業所	ライフサイエ ンス事業	リンゴ酸製造 設備新設 (注)1	5,800	3,176	自己資金 (注)3	2017年11月	2019年7月
京都事業所	電子材料および 機能性化学品事 業	超高純度コロ イダルシリカ の製造ライン 増設 (注)1、2	8,258	7,986	自己資金	2017年6月	2019年7月

(注)1. 既支払額を変更しています。

2. 総額を変更しています。

3. 自己資金の中には、2015年12月に実施しました公募増資により調達した資金が含まれています。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,000,000
計	95,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,511,000	35,511,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	35,511,000	35,511,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	35,511,000	-	4,334,047	-	4,820,722

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社壽世堂	大阪市中央区伏見町四丁目4番1号 日生伏見町ビル本館内	5,596	15.76
帝國製薬株式会社	香川県東かがわ市三本松567番地	3,328	9.37
赤澤 庄三	兵庫県宝塚市	3,085	8.69
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	2,624	7.39
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,783	5.02
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島三丁目3番23号	1,500	4.23
有限会社帝産	香川県東かがわ市三本松567番地	1,375	3.87
株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋四丁目1-1	1,186	3.34
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2-1	792	2.23
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町五番地の1	754	2.13
計	-	22,027	62.04

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,497,800	354,978	-
単元未満株式	普通株式 6,000	-	-
発行済株式総数	35,511,000	-	-
総株主の議決権	-	354,978	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
扶桑化学工業株式 会社	大阪市中央区高麗橋 四丁目3番10号	7,200	-	7,200	0.02
計	-	7,200	-	7,200	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,864,205	13,684,449
受取手形及び売掛金	10,885,116	10,503,845
有価証券	100,020	203,252
商品及び製品	6,399,582	6,262,233
仕掛品	297,055	354,262
原材料及び貯蔵品	1,354,411	1,295,905
その他	776,111	498,616
貸倒引当金	8,138	9,481
流動資産合計	30,668,365	32,793,083
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,311,337	8,627,814
機械装置及び運搬具(純額)	7,736,100	8,222,684
土地	6,892,157	6,889,274
建設仮勘定	6,101,923	5,874,966
その他(純額)	403,475	358,404
有形固定資産合計	29,444,995	29,973,143
無形固定資産		
2,390,938		2,393,444
投資その他の資産		
投資有価証券	929,894	885,265
長期前払費用	133,637	84,433
繰延税金資産	648,793	653,485
退職給付に係る資産	75,102	62,158
その他	169,401	177,712
貸倒引当金	3,930	3,930
投資その他の資産合計	1,952,898	1,859,124
固定資産合計	33,788,832	34,225,712
資産合計	64,457,197	67,018,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,895,699	1,966,606
未払金	3,272,518	3,889,747
未払法人税等	952,085	1,174,366
賞与引当金	500,511	514,413
役員賞与引当金	68,000	52,125
修繕引当金	268,849	144,841
その他	341,162	446,205
流動負債合計	7,298,826	8,188,305
固定負債		
繰延税金負債	61,334	60,182
退職給付に係る負債	1,652,314	1,597,604
資産除去債務	8,289	8,289
その他	94,057	95,332
固定負債合計	1,815,996	1,761,408
負債合計	9,114,823	9,949,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,334,047	4,334,047
資本剰余金	4,820,722	4,820,722
利益剰余金	44,573,696	46,770,445
自己株式	4,251	4,251
株主資本合計	53,724,215	55,920,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390,803	357,852
繰延ヘッジ損益	701	2,192
為替換算調整勘定	1,228,057	792,458
その他の包括利益累計額合計	1,618,159	1,148,118
純資産合計	55,342,374	57,069,082
負債純資産合計	64,457,197	67,018,796

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	21,310,347	20,333,313
売上原価	12,586,018	12,760,863
売上総利益	8,724,328	7,572,449
販売費及び一般管理費	1 3,480,627	1 3,207,558
営業利益	5,243,701	4,364,890
営業外収益		
受取利息	31,856	37,836
受取配当金	11,737	13,003
為替差益	311,098	-
受取手数料	8,168	6,818
その他	23,763	18,813
営業外収益合計	386,625	76,472
営業外費用		
為替差損	-	36,589
貸倒引当金繰入額	3,552	-
その他	3,301	1,143
営業外費用合計	6,853	37,732
経常利益	5,623,473	4,403,630
特別利益		
固定資産売却益	-	39
投資有価証券売却益	4,785	-
受取保険金	-	44,149
関係会社株式売却益	9,224	-
補助金収入	-	13,637
特別利益合計	14,009	57,826
特別損失		
固定資産除却損	13,890	102,490
投資有価証券評価損	-	2,365
特別損失合計	13,890	104,856
税金等調整前四半期純利益	5,623,591	4,356,601
法人税、住民税及び事業税	1,710,577	1,332,421
法人税等調整額	29,153	10,844
法人税等合計	1,739,730	1,343,265
四半期純利益	3,883,861	3,013,335
非支配株主に帰属する四半期純利益	277	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,883,584	3,013,335

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	3,883,861	3,013,335
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,286	32,950
繰延ヘッジ損益	30,548	1,491
為替換算調整勘定	98,956	435,598
その他の包括利益合計	184,790	470,040
四半期包括利益	4,068,651	2,543,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,068,374	2,543,295
非支配株主に係る四半期包括利益	277	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,623,591	4,356,601
減価償却費	1,037,340	2,067,860
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,159	1,528
賞与引当金の増減額(は減少)	59,055	15,444
役員賞与引当金の増減額(は減少)	47,000	15,875
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	9,182	41,778
役員退職功労引当金の増減額(は減少)	936,450	-
修繕引当金の増減額(は減少)	71,944	124,008
受取利息及び受取配当金	43,594	50,840
為替差損益(は益)	223,227	44,537
固定資産売却損益(は益)	-	39
固定資産除却損	13,890	102,490
投資有価証券売却損益(は益)	4,785	-
投資有価証券評価損	-	2,365
関係会社株式売却損益(は益)	9,224	-
受取保険金	-	44,149
補助金収入	-	13,637
売上債権の増減額(は増加)	220,000	282,831
たな卸資産の増減額(は増加)	113,759	6,767
仕入債務の増減額(は減少)	104,799	98,040
未払金の増減額(は減少)	87,809	140,437
その他	50,210	319,027
小計	5,122,326	6,866,727
利息及び配当金の受取額	39,511	48,215
保険金の受取額	-	44,149
補助金の受取額	-	13,637
法人税等の支払額	1,696,772	1,057,266
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,465,065	5,915,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	209,023	242,451
定期預金の払戻による収入	10,200	640,543
有価証券の取得による支出	-	238,887
有価証券の売却による収入	336,247	130,324
有形固定資産の取得による支出	3,866,196	1,636,304
有形固定資産の売却による収入	-	590
無形固定資産の取得による支出	655,234	366,751
投資有価証券の取得による支出	3,761	4,159
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	5,608	-
投資有価証券の売却による収入	8,035	-
長期貸付金の回収による収入	-	26
その他	982	12,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,375,105	1,729,178
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	89	-
配当金の支払額	816,496	816,559
非支配株主への配当金の支払額	400	-
リース債務の返済による支出	3,324	4,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	820,310	820,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	241,071	150,019
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,489,279	3,215,555
現金及び現金同等物の期首残高	18,930,340	10,223,662
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,441,060	13,439,218

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 裏書手形譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
裏書手形譲渡高	- 千円	69,129千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
運搬費	671,546千円	605,848千円
給与手当	757,517	735,694
賞与引当金繰入額	237,096	242,311
役員賞与引当金繰入額	51,600	52,125
退職給付費用	35,068	35,481
減価償却費	138,725	125,660

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	17,656,232千円	13,684,449千円
預入期間が3か月を超える定期預金	215,171	245,230
現金及び現金同等物	17,441,060	13,439,218

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	816,588	23	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	816,587	23	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	816,587	23	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月31日 取締役会	普通株式	816,587	23	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,871,671	8,438,675	21,310,347	-	21,310,347
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,871,671	8,438,675	21,310,347	-	21,310,347
セグメント利益	1,622,358	4,224,172	5,846,530	602,829	5,243,701

(注)1. セグメント利益の調整額は、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用
602,829千円です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ライフサイエ ンス事業	電子材料およ び機能性化学 品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,328,573	8,004,739	20,333,313	-	20,333,313
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,328,573	8,004,739	20,333,313	-	20,333,313
セグメント利益	2,359,132	2,614,629	4,973,762	608,871	4,364,890

(注)1. セグメント利益の調整額は、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用
608,871千円です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(2019年9月30日)

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引の残高はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	109円38銭	84円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,883,584	3,013,335
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	3,883,584	3,013,335
普通株式の期中平均株式数(株)	35,503,828	35,503,798

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....816,587千円

(ロ) 1株当たりの金額23円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月10日

(注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月8日

扶桑化学工業株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 仲下 寛司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 美穂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている扶桑化学工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、扶桑化学工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。